

第2次うるま市行政改革大綱総括  
(平成22年度～平成26年度)

平成27年6月

沖縄県うるま市

# 目 次

第 1	第 2 次行政改革大綱総括について（はじめに）	1
第 2	第 2 次大綱の概要	2
	1. 基本理念	
	2. 基本方針	
	3. キーワード	
	4. 計画期間	
	5. 実施計画	
第 3	第 2 次大綱の成果について	3
	1. 全体	
	2. 主な取り組み内容及び効果額	
	①収入増加額	
	②削減効果額	
第 4	実施計画実施項目ごとの達成状況	6
第 5	主な取り組み及び成果	11
	1. 市民の視点に立った行政サービスの推進	
	2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築	
	3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進	
第 6	今後の取り組み（おわりに）	19

## 第1 第2次行政改革大綱総括について（はじめに）

市では、平成22年度から平成26年度の5年間、第2次うるま市行政改革大綱（以下「第2次大綱」という。）及びこれに基づく実施計画を策定しました。

第1次行政改革大綱（平成18年度～平成21年度）より「ジリツ（自立・自律）した市民と協働でつくりあげる行政」という理念と「市民の視点に立った行政サービスの推進」、「市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築」、「行政経営の視点に立った市政運営の推進」の3つをキーワードを引き継ぎつつ、実施計画において、77項目の実施項目を設定し、全庁をあげ取り組みを行うことにより、実効性を高めてきました。

推進にあたっては、庁内の「行政改革推進本部」が主体となり、諮問機関である「うるま市行政改革推進委員会」へ、進捗状況の報告を毎年行い、助言・提言をいただきながら大綱の着実な推進を図ってきました。また、ホームページ等を通じて市民に公表し、計画の実効性及び透明性を確保してきました。

今回、第2次大綱の計画期間が、平成26年度で終了したことから、5年間で取り組んだ成果を検証することを目的に総括を行いました。

気づきは行革のタネ



気づきを実行に移そう！

## 第2 第2次大綱の概要

### 1. 基本理念

「ジリツ（自立・自律）した市民と協働でつくりあげる行政」

### 2. 基本方針

「パートナーシップで築く住民主役のまちづくり」

### 3. キーワード

- 1 市民の視点に立った行政サービスの推進
- 2 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築
- 3 行政経営の視点に立った市政運営の推進

### 4. 計画期間

平成22年度～平成26年度までの5年間

### 5. 実施計画

【1】市民の視点に立った行政サービスの推進	12項目
(1) 市民ニーズに合わせたサービスの向上	
(2) 行政情報化の推進による市民サービスの提供	
(3) 公共施設のサービスの向上	
(4) 市民ニーズに即した地方分権改革の推進	
【2】市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築	16項目
(1) 市民の参画と協働の推進	
(2) 公正で透明性の高い行政運営の推進	
【3】行政経営の視点に立った市政運営の推進	49項目
(1) 自主性・自立性の高い財政運営の確保	
(2) 事務事業の整理・合理化	
(3) 行政の担うべき役割の重点化	
(4) 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織	
(5) 定員管理及び給与の適正化	
(6) 職員の意識改革と人材育成	
(7) 行政評価の推進	
(8) 行政情報化の推進による事務効率の向上	
(9) 外郭団体等の見直し	
(10) 上・下水道事業の経営の健全化	
(11) 広域行政の見直し	

合計 77項目

## 第3 第2次大綱の成果について

### 1. 全体(見込み)

第2次大綱実施計画の年度ごとの実施状況を示しています。年々、一部実施、実施した項目数が増えており、計画期間最終年度の平成26年度においては、推進した項目77項目中、8割にあたる62項目が、一部実施、実施に至っています。

年度ごとの実施状況は下記のとおりとなっています。

表：実施状況

年度	実施 項目 数	実施状況(上段:件数 下段:全体に占める割合)							
		実施	一部 実施	要綱等 策定	調査・ 検討	方向性 確定	取組 完了	未実施	合計
平成22年度	75	19 25.3%	25 33.3%	2 2.7%	23 30.7%	3 4.0%	- -	3 4.0%	75 100%
平成23年度	77	25 32.5%	30 39.0%	3 3.9%	15 19.5%	- -	1 1.2%	3 3.9%	77 100%
平成24年度	77	25 32.5%	34 44.1%	1 1.3%	14 18.2%	- -	1 1.3%	2 2.6%	77 100%
平成25年度	77	29 37.7%	31 40.2%	1 1.3%	15 19.5%	- -	1 1.3%	0 0%	77 100%
平成26年度	77	31 40.3%	31 40.3%	7 9.1%	7 9.1%	- -	1 1.2%	0 0%	77 100%

掲げた目標に対し、5年間での達成程度を示しています。半数以上の項目が目標を達成し、多くの成果を上げることができました。しかし、取り組み内容の中には、まだ目標を達成できていない項目や進捗状況が思わしくない項目があり、引き続き取り組んでいかなければならない課題も残っています。

表：達成率

100%以上	50%以上 100%未満	25%以上 50%未満	0%以上 25%未満	計
43件	29件	5件	0件	77件
55.8%	37.7%	6.5%	0%	100%

## 2. 主な取り組み内容及び効果額

第2次大綱推進期間（平成22年度から平成26年度）における行政改革の取り組みによる収入増加額は6項目で約15億6,109万円、削減効果額は6項目で約10億4,392万円の効果額となりました。

効果額とは、収入増加額と削減効果額を合計したものであり、合計額は120億4,501万円になっています。

この金額は5年間での行政改革の主な取り組みによる効果額であり、さらなる市民サービスを提供するための財源に活用します。

### ①収入増加額（約15億6,109万円）

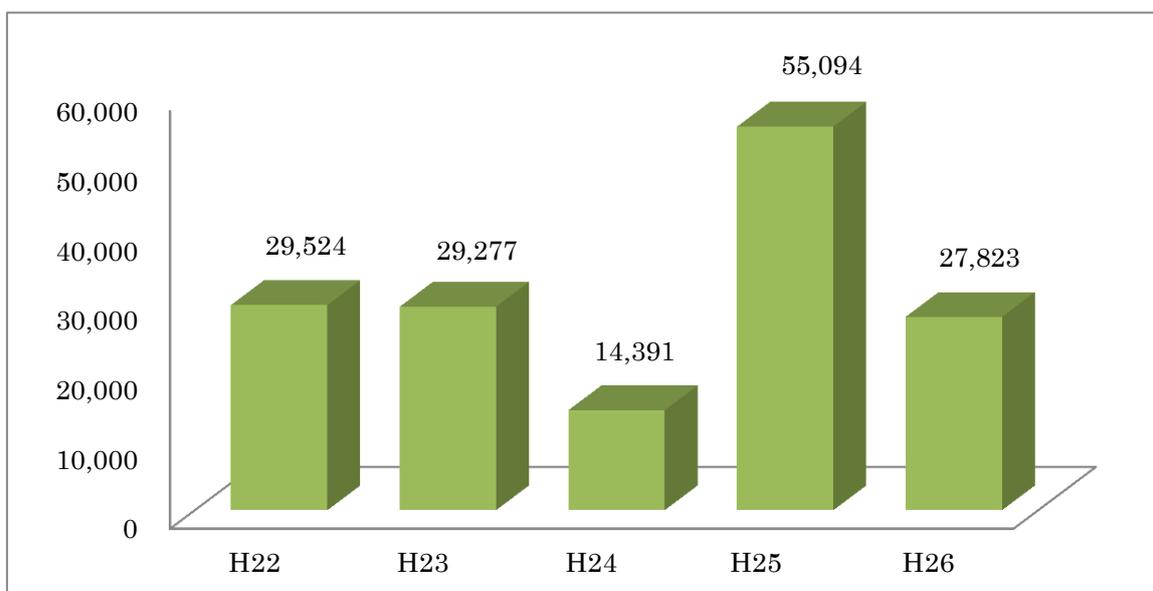
表：主な項目ごとの収入増加額

【単位：万円】

No.	取り組み内容	H22	H23	H24	H25	H26	計
No.30	市税の収納率向上対策	21,154	22,696	10,987	47,325	24,956	127,118
No.31	国民健康保険税の収納率の向上及び滞納額の縮減	1,243	1,839	225	5,240	-287	8,260
No.32	市営住宅家賃の収納率の向上及び滞納額の縮減	106	401	1,366	185	448	2,506
No.33	市有財産の有効活用	6,937	3,863	1,675	2,132	2,558	17,165
No.35	広告事業の導入	0	385	44	36	36	501
No.36	有料広告の実施	84	93	94	176	112	559
	年度合計	29,524	29,277	14,391	55,094	27,823	156,109

図：年度別収入増加額

【単位：万円】



②削減効果額（約104億8,392万円）

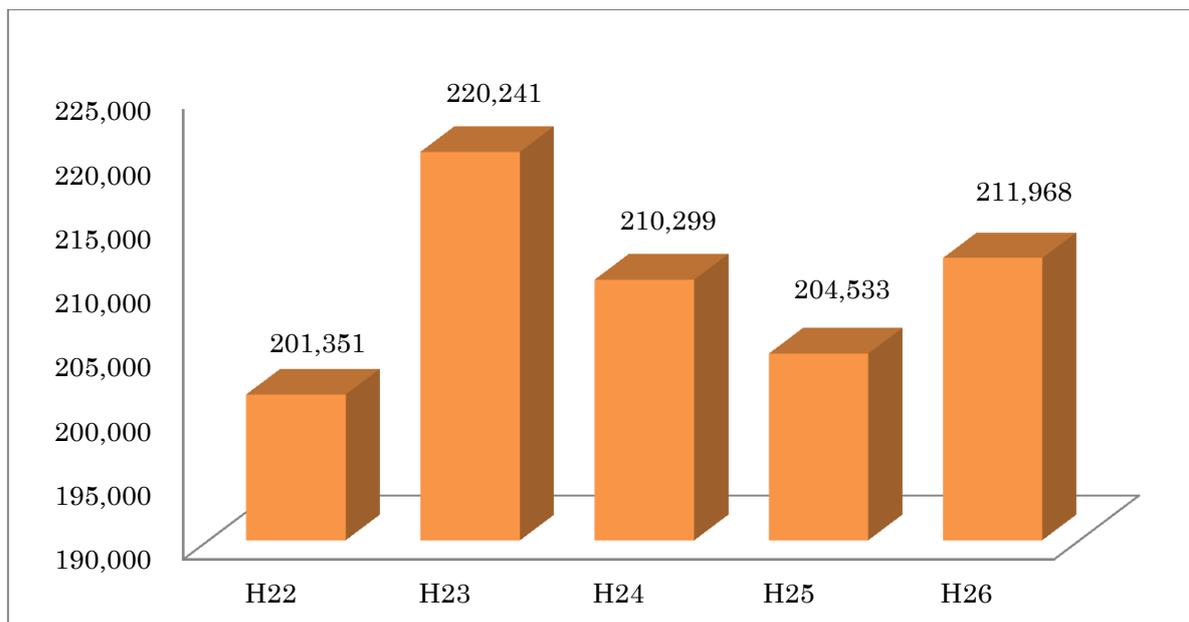
表：主な項目ごとの削減効果額

【単位：万円】

No.	取り組み内容	H22	H23	H24	H25	H26	計
No.29	変形勤務時間制度の推進	139	143	174	189	390	1,035
No.46	枠配分方式による予算編成	60,476	53,797	18,301	-11,871	-18,646	102,057
No.49	定員管理の適正化	133,600	164,800	191,200	209,600	229,600	928,800
No.50	給与の適正化	6,922	877	0	5,991	0	13,790
No.66	民間委託の推進		410	410	410	410	1,640
No.68	経費節減等の財政効果	214	214	214	214	214	1,070
	年度合計	201,351	220,241	210,299	204,533	211,968	1,048,392

図：年度別削減効果額

【単位：万円】



## 第4 実施計画 実施項目ごとの達成状況

実施計画に掲げた77の実施項目ごとに達成状況を示しました。

キーワード別にみると、「1. 市民の視点に立った行政サービスの推進」では、12件中5件の達成（達成率：41.7%）、「2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築」では、16件中9件の達成（達成率：56.3%）、「3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進」では49件中29件の達成（達成率：59.2%）となっています。

表：各実施項目別の達成率

1. 市民の視点に立った行政サービスの推進										
NO	実施項目	担当課等	達成指標	目標	実績	達成程度	100%以上	50%以上 100%未満	25%以上 50%未満	0%以上 25%未満
1	【1】 庁内接遇研修の実施	職員課	接遇研修受講者数	150人	234人	156.0%	◎			
2	【2】 窓口開庁時間の延長	行政改革推進室	達成度(進捗)	実施	一部実施	75.0%		○		
2-1	【3】 庁舎環境の整備	行政改革推進室	達成度(進捗)	実施	一部実施	75.0%		○		
3	【1】 行政手続きの簡素化・迅速化	行政改革推進室	達成度(進捗)	実施	一部実施	75.0%		○		
4	【2】 コンビニ収納の導入(軽自動車税)	納税課	達成度(進捗)	実施	実施	100.0%	◎			
5	【3】 「役所ことば」言い換え手引き書の作成	職員課	達成度(進捗)	実施	調査・検討	25.0%			○	
6	【1】 より効率的効果的な証明カードへの切り替え	市民課	達成度(進捗)	実施	方向性確認	50.0%		○		
7	【2】 諸証明書自動交付機のシステム変更と機能強化及び増設	市民課	達成度(進捗)	実施	方向性確認	50.0%		○		
8	【1】 地域イントラネットシステムの有効活用	情報課	達成度(進捗)	一部実施	実施	133.3%	◎			
9	【1】 公共施設サービスの見直し	行政改革推進室	達成度(進捗)	実施	一部実施	75.0%		○		
10	【1】 公共施設再編計画の策定	行政改革推進室	達成度(進捗)	実施	実施	100.0%	◎			
11	【1】 市民の利便性を図る行政手続き権限(事務)移譲の受託	行政改革推進室	達成度(進捗)	一部実施	一部実施	100.0%	◎			

## 2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築

NO	実施項目	担当課等	達成指標	目標	実績	達成程度	100%	50%	25%	0%
							以上	以上 100% 未満	以上 50% 未満	以上 25% 未満
12	【1】 NPO団体やボランティア団体等とのネットワーク構築	企画課	達成度(進捗)	実施	一部実施	75.0%		○		
13	【2】 地域協働推進の補助金創設	企画課	達成度(進捗)	実施	実施	100.0%	◎			
14	【1】 地域・各種団体と連携した公共施設の管理	行政改革推進室	達成度(進捗)	一部実施	一部実施	100.0%	◎			
15	【2】 地域自治会の発展支援	市民生活課	地縁団体化数	24件	21件	87.5%		○		
16	【3】 自治会の統廃合・合同自治公民館建設の検討	市民生活課	達成度(進捗)	方向性確認	調査・検討	50.0%		○		
16-1	【4】 自治公民館建設の促進	市民生活課	自治公民館建設数	4自治体	6自治体	150.0%	◎			
17	【1】 パブリックコメント制度の継続実施	企画課	達成度(進捗)	実施	実施	100.0%	◎			
18	【1】 情報公開制度の充実	総務課	講習会数	5回	5回	100.0%	◎			
19	【2】 個人情報保護の意識啓発	総務課	研修回数	5回	5回	100.0%	◎			
20	【1】 監査機能の充実強化	監査委員事務局	達成度(進捗)	実施	実施	100.0%	◎			
21	【1】 広報紙の充実強化	秘書広報課	達成度(進捗)	一部実施	実施	133.3%	◎			
22	【2】 ホームページの充実強化	秘書広報課	達成度(進捗)	実施	一部実施	75.0%		○		
23	【3】 議会情報の充実強化	議会事務局庶務課・議事課	達成度(進捗)	実施	実施	100.0%	◎			
24	【1】 審議会等の見直し	行政改革推進室	達成度(進捗)	実施	調査・検討	25.0%			○	
25	【2】 審議会等の委員公募の推進	行政改革推進室	達成度(進捗)	実施	一部実施	75.0%		○		
26	【3】 審議会等における女性委員登用の推進	企画課	登用率	30.0%	28.7%	95.7%		○		

### 3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進

NO	実施項目	担当課等	達成指標	目標	実績	達成程度	100%	50%	25%	0%
							以上	以上 100% 未満	以上 50% 未満	以上 25% 未満
27	【1】 財政計画の策定と公表	財政課	達成度(進捗)	公表	公表	100.0%	◎			
28	【1】 広告付き封筒の導入	総務課	達成度(進捗)	実施	導入決定	50.0%		○		
29	【2】 変形勤務時間制度の推進	職員課	達成度(進捗)	一部実施	一部実施	100.0%	◎			
30	【1】 市税の収納率向上対策	納税課	市税収納率	90.0%	92.4%	102.7%	◎			
31	【2】 国民健康保険税の収納率の向上及び滞納額の縮減	国民健康保険課	国保収納率	92.0%	91.6%	99.6%		○		
32	【3】 市営住宅家賃の収納率の向上及び滞納額の縮減	建築工事課	家賃収納率	62.0%	71.3%	115.0%	◎			
33	【4】 市有財産の有効活用	管財課	売却・賃貸料	260,000千円	171,648千円	66.0%		○		
34	【5】 使用料・手数料の見直し	行政改革推進室	達成度(進捗)	実施	方向性確認	50.0%		○		
35	【6】 広告事業の導入	行政改革推進室	達成度(進捗)	実施	一部実施	75.0%		○		
36	【7】 有料広告の実施	秘書広報課	達成度(進捗)	実施	実施	100.0%	◎			
37	【1】 事務事業評価制度の導入・定着	行政改革推進室	達成度(進捗)	実施	実施	100.0%	◎			
38	【2】 戸籍事務等の本庁一元化	市民課	達成度(進捗)	実施	実施	100.0%	◎			
38-1	【3】 庁舎書庫の整理及び管理機能の強化	総務課	達成度(進捗)	実施	実施	100.0%	◎			
39	【1】 補助金審査の継続実施	行政改革推進室	達成度(進捗)	実施	実施	100.0%	◎			
40	【1】 公共工事コストの縮減	検査課	達成度(進捗)	実施	実施	100.0%	◎			
41	【1】 入札・契約の適正化	検査課	達成度(進捗)	実施	実施	100.0%	◎			
42	【1】 民間委託等の推進	行政改革推進室	達成度(進捗)	実施	一部実施	75.0%		○		
43	【1】 指定管理者制度の推進	行政改革推進室	達成度(進捗)	実施	一部実施	75.0%		○		

NO	実施項目	担当課等	達成指標	目標	実績	達成程度	100%以上	50%以上 100%未満	25%以上 50%未満	0%以上 25%未満
							◎	○		
44	【1】 PFI手法の適切な活用の検討	企画課	達成度(進捗)	調査・検討	調査・検討	100.0%	◎			
45	【1】 組織・機構の再編	行政改革推進室	達成度(進捗)	実施	一部実施	75.0%		○		
46	【1】 枠配分方式による予算編成	財政課	達成度(進捗)	実施	一部実施	75.0%		○		
47	【1】 事務移譲へ対応した組織の再編	行政改革推進室	達成度(進捗)	一部実施	一部実施	100.0%	◎			
48	【1】 職員の流動体制の推進	行政改革推進室	達成度(進捗)	一部実施	一部実施	100.0%	◎			
49	【1】 定員管理の適正化	行政改革推進室	職員削減数	133人	121人	91.0%		○		
50	【1】 給与の適正化	職員課	達成度(進捗)	一部実施	一部実施	100.0%	◎			
51	【1】 あいさつ唱和・業務確認朝礼の実施	職員課	達成度(進捗)	完全実施	一部実施	75.0%		○		
52	【1】 職員研修の充実・強化	職員課	達成度(進捗)	実施	実施	100.0%	◎			
53	【2】 民間企業への職員派遣研修の実施	職員課	達成度(進捗)	実施	調査・検討	25.0%			○	
54	【3】 他自治体との人事交流の推進	職員課	達成度(進捗)	一部実施	一部実施	100.0%	◎			
55	【4】 女性管理職員数(率)の向上の推進	企画課 職員課	登用率	9.5%	15.9%	167.3%	◎			
56	【1】 専門職育成研修の導入	職員課	受講者数	100人	184人	184.0%	◎			
57	【2】 多様な人材の採用	職員課	達成度(進捗)	一部実施	一部実施	100.0%	◎			
58	【1】 人事評価制度の導入	職員課	達成度(進捗)	実施	要項等策定	50.0%		○		
59	【1】 行政経営マネジメントの導入	企画課	達成度(進捗)	実施	一部実施	75.0%		○		
60	【1】 外部評価委員会の創設	企画課	達成度(進捗)	一部実施	要項等策定	66.7%		○		

NO	実施項目	担当課等	達成指標	目標	実績	達成程度	100%	50%	25%	0%
							以上	100% 未満	以上 50% 未満	以上 25% 未満
61	【1】 庁内ネットワークの有効活用による事務の効率化・省略化	情報課	達成度(進捗)	一部実施	実施	133.3%	◎			
62	【2】 電子決裁システムの導入検討	総務課	達成度(進捗)	一部実施	調査・検討	33.3%			○	
63	【1】 行政事務のシステム化、最適化	情報課	達成度(進捗)	一部実施	実施	133.3%	◎			
64	【2】 消防業務支援システムの有効活用	予防課	達成度(進捗)	実施	実施	100.0%	◎			
65	【1】 外郭団体の見直し	行政改革推進室	達成度(進捗)	実施	調査・検討	25.0%			○	
66	【1】 民間委託の推進	営業課	達成度(進捗)	実施	実施	100.0%	◎			
67	【2】 水道料金収納率の向上	営業課	収納率	91.86%	90.60%	98.63%		○		
68	【3】 経費節減等の財政効果	水道総務課	達成度(進捗)	実施	実施	100.0%	◎			
69	【4】 下水道使用料金の適正化	下水道課	達成度(進捗)	調査・検討	調査・検討	100.0%	◎			
70	【5】 水道事業と下水道事業の組織統合	水道総務課・営業課・工務課・下水道課	達成度(進捗)	実施	実施	100.0%	◎			
70-1	【6】 有収率の向上	水道総務課・営業課・工務課	有収率	90.58%	88.03%	97.2%		○		
71	【1】 効率的な広域行政への見直し	行政改革推進室	達成度(進捗)	方針決定	一部実施	75.0%		○		
72	【2】 消防広域化等の調査研究	消防総務課	達成度(進捗)	方向性確認	取組完了	100.0%	◎			
72-1	【3】 消防救急無線のデジタル化及び指令センターの共同整備	消防総務課	達成度(進捗)	整備開始	整備開始	100.0%	◎			

## 第5 主な取り組み及び成果

推進項目の主な取り組み及び成果については以下のとおりとなっています。

### 1. 市民の視点に立った行政サービスの推進

#### No.2 窓口開庁時間の延長 (所管課：行政改革推進室)

年金相談、市税納付相談、国民健康保険税納付相談、児童扶養手当現況届等の手続きにおいて、夕方の時間外窓口や休日窓口を開設しました。

#### No.2-1 庁舎環境の整備 (所管課：管財課)

平成23年度に、市民課窓口に番号案内表示モニターと番号発券機を設置し、平成24年度より広告付き案内地図パネル（うるま市全図と市街地の案内図）を設置しました。また、職員による庁舎敷地内の清掃を平成24年11月より実施。平成25年度には職員によるワークスタイル作業チームを結成し、文書管理・執務環境の見直し基本方針を策定しました。

#### No.3 行政手続きの簡素化・迅速化 (所管課：行政改革推進室)

税務証明書等の交付申請時の押印を廃止し、運転免許証等による本人確認に切り替えを行いました。また、こども医療費助成の自動償還方式を平成25年11月から実施し、市行政手続きの簡素化を図りました。

#### No.4 コンビニ収納の導入 (所管課：納税課)

平成23年度より軽自動車税のコンビニ収納を開始。平成24年度には固定資産税、市県民税、国民健康保険税も拡充し実施。曜日や時間を気にすることなく、いつでも納付できることから、サービスかつ収納率の向上が図られています。

#### No.10 公共施設再編計画の策定 (所管課：行政改革推進室)

公共施設の更新問題を解決するために、計画的・戦略的な取り組みが必要であることから、平成24年度に公共施設等の設置状況や利用状況等を「うるま市公共施設等白書」としてまとめ、施設の「見える化」を行いました。

そして、平成25年度は、白書から見えてくる公共施設等の実態を市民と共有し、公共施設等のあり方について検討を行い、「うるま市公共施設等マネジメント計画」を策定しました。

## 2. 市民とのパートナーシップ（協働）による行政運営の構築

### No.13 地域協働推進の補助金創設（所管課：企画課）

地域づくりに関わる多様な団体等が、地域の課題やニーズに主体的に取り組むことを支援するため、平成23年度に「地域活動支援助成事業」を創設し、11団体に対する活動支援を実施しました。その後、毎年度助成団体枠を広げ、団体が地域づくりに積極的に関わられるよう、取り組みの活性化を行いました。

### No.20 監査機能の充実強化（所管課：監査委員事務局）

平成23年度より、決算審査意見書・財政援助団体監査の結果について、ホームページで公表し、市の行政運営の透明性を高めました。

### No.23 議会情報の充実強化（所管課：議会事務局庶務課・議事課）

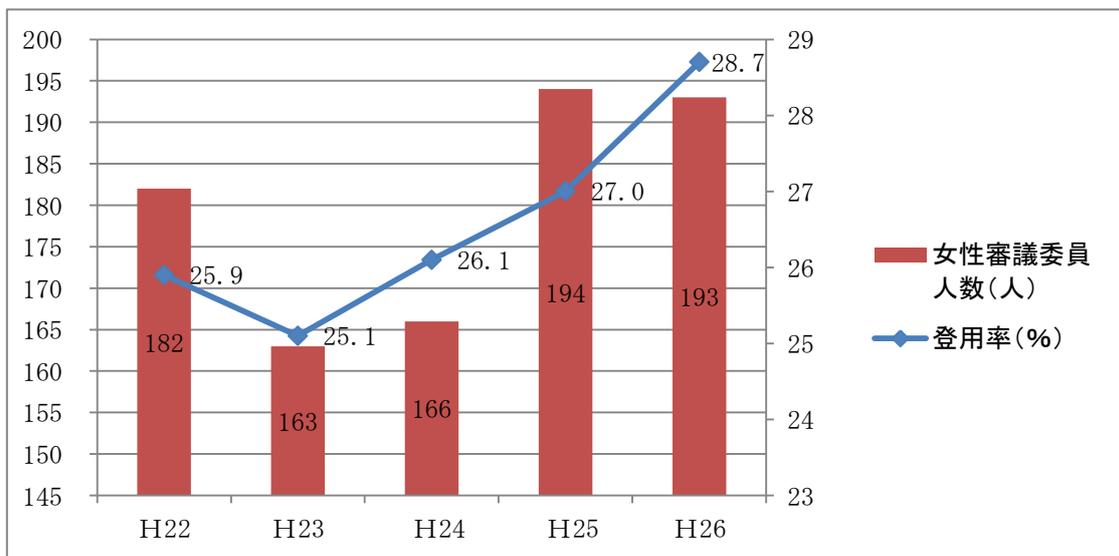
市民の方々へ開かれた議会を目指すため、平成21年3月定例会から議会の審議状況の生中継を実施し、継続しています。また、仕事等の都合で生中継を見られない市民の方々の利便性の向上を図るため、平成25年6月定例会から録画中継を実施する等、積極的に情報公開・情報提供を実施しています。

### No.26 審議会等における女性委員登用の推進（所管課：企画課）

具体的な登用目標をたて、庁内における意識啓発に取り組み、女性委員の積極的な登用の機会を図ってきました。

平成22年度には委員全体704名中、女性委員182名で登用率25.9%でしたが、平成26年度には委員全体673名中、女性委員193名で登用率28.7%となり、5年間で2.8%上昇しています。

図：女性委員登用率

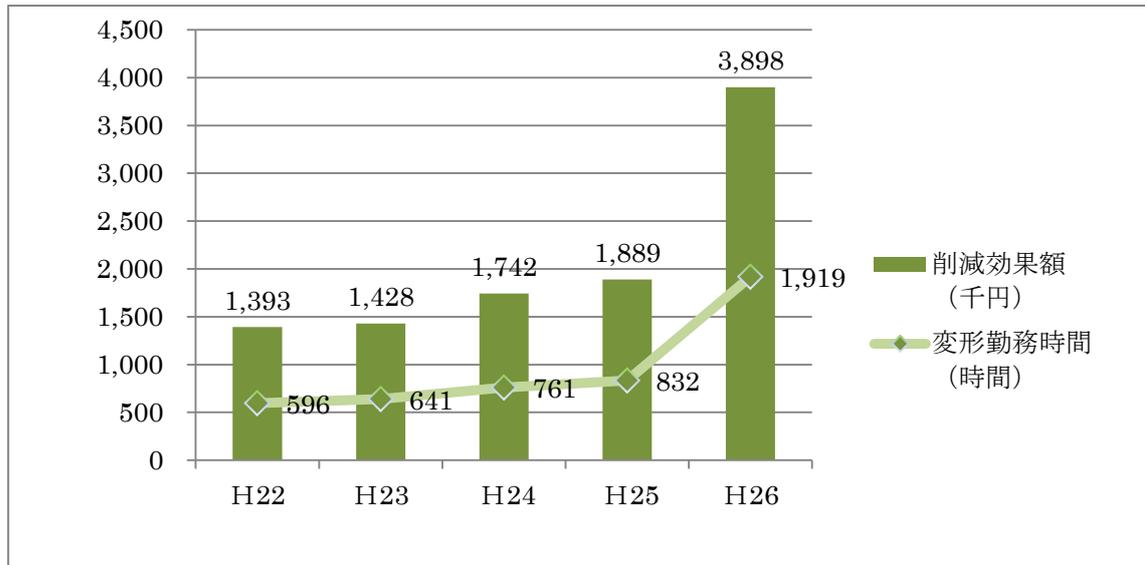


### 3. 行政経営の視点に立った市政運営の推進

#### No.29 変形勤務時間制度の推進 (所管課：職員課)

時間外勤務の適正な運用を図り、平成26年度においては21課で導入。5年間で10,350千円の削減効果が現われています。

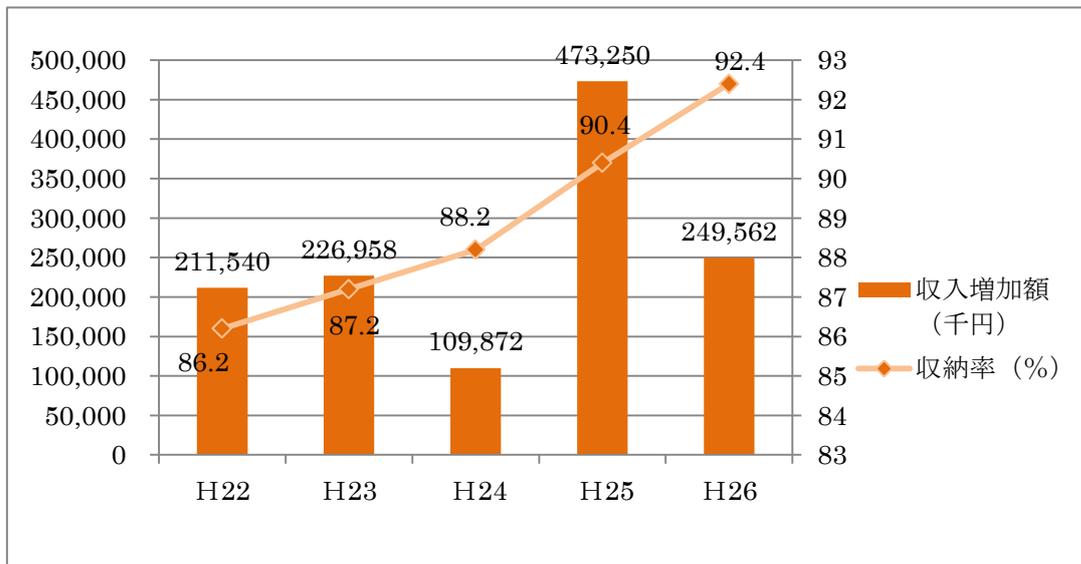
図：変形勤務時間と削減効果額



#### No.30 市税の収納率向上対策 (所管課：納税課)

「市税の収納率向上対策」としては、預金等の差し押さえの強化、不動産公売等により、毎年収納率がアップしました。また、平成25年度から電話催告センターを運用開始したことで、滞納処分に職員が専念することができるようになり、収納率が右肩上がりに向上しています。

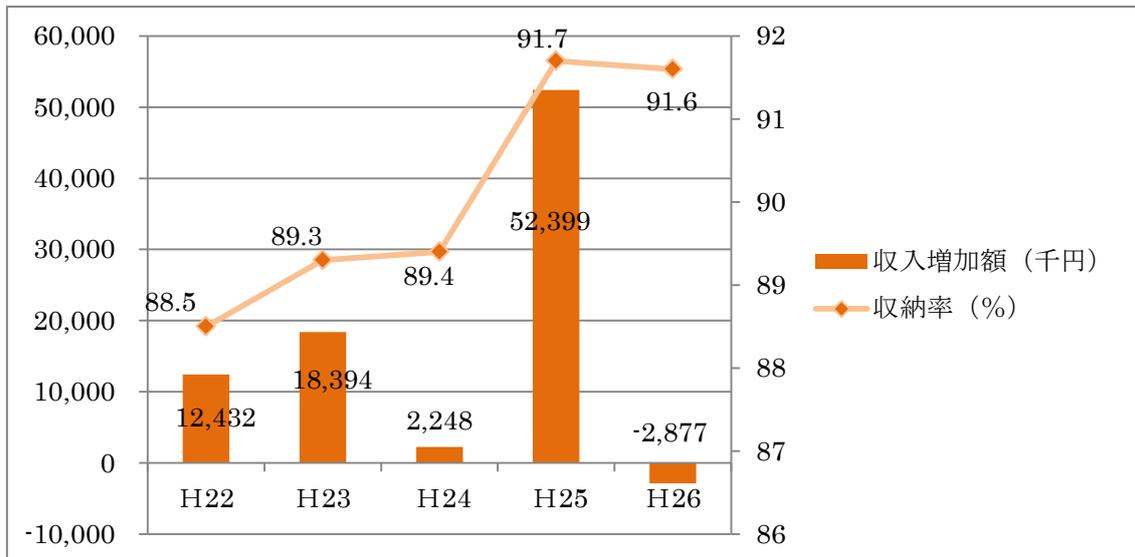
図：市税の収納率及び収入増加額



**No.31 国民健康保険税の収納率の向上及び滞納額の縮減 (所管課：国民健康保険課)**

「国民健康保険税収納率向上計画」に基づき、預貯金、地料、不動産の差押えを中心とした滞納処分の強化を行いました。また、居所不明者の実態調査、夜間相談窓口の開設等を行い、収納率の引き上げや滞納額の圧縮を図りました。その結果、5年間で3.1%上昇しています。

図：国民健康保険税の収納率及び収入増加額



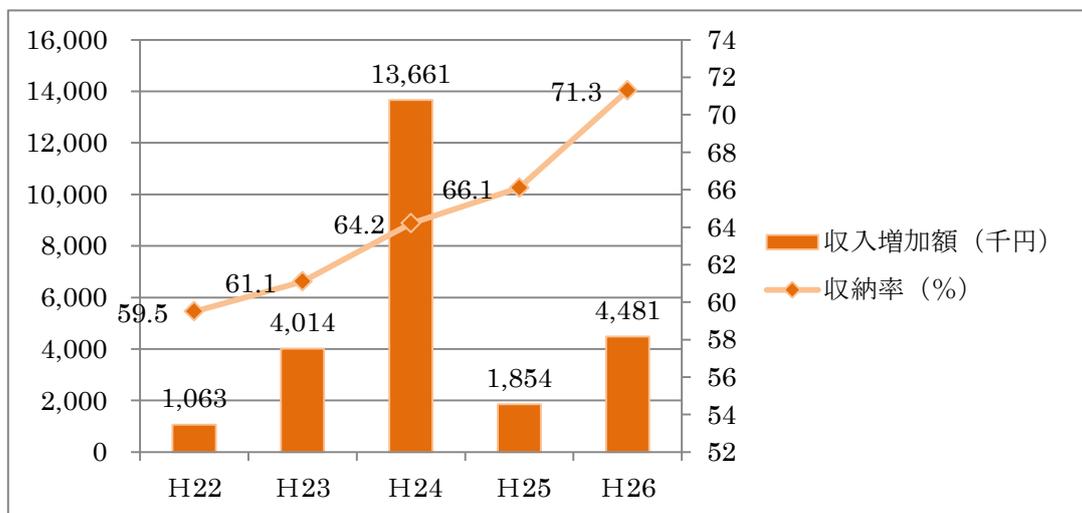
**No.32 市営住宅家賃の収納率の向上及び滞納額の縮減 (所管課：建築工事課)**

入居中の高額滞納者に対する明渡訴訟、退去滞納者に対する支払督促の申立て等を行い、滞納額の圧縮に取り組みました。

平成25年4月1日から施行された私債権管理条例に基づき、十分な調査を行い、徴収の見込みがない滞納分については、不納欠損処理を行いました。

その結果、5年間で11.8%上昇しています。

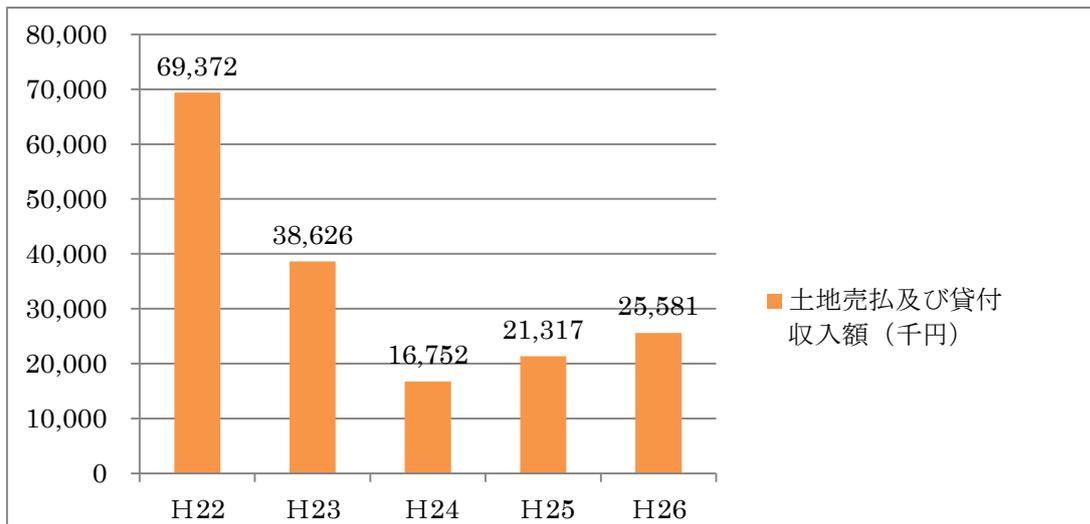
図：市営住宅家賃の収納率



### No.33 市有財産の有効活用 (所管課：管財課)

市が所有する土地、建物等で、低・未利用の財産について、的確な把握を行い、随時、売払や貸付等により、市有財産の有効活用を積極的に推進しました。その結果、5年間で土地売払収入や土地貸付収入として、171,648千円の効果額がでています。

図：市有財産の土地売払及び貸付収入額

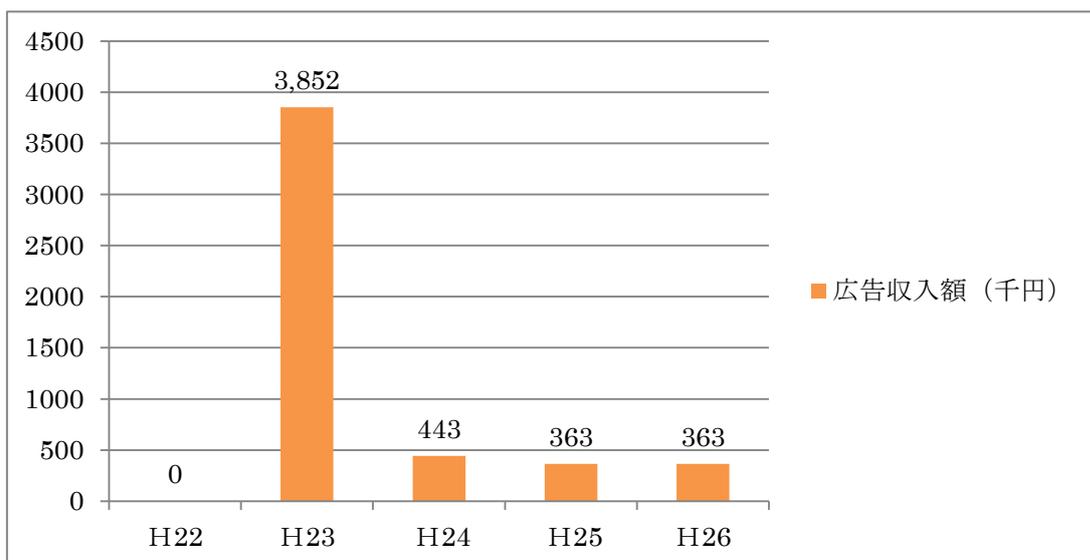


### No.35 広告事業の導入 (所管課：管財課)

平成23年8月より、市民課窓口など庁舎等内4か所に業者広告と市政情報を放映するコミュニティビジョンを設置、また、平成24年4月より、広告収入による広告付き案内地図パネルを本庁1階に設置しました。

4年間で、5,021千円の広告収入を得ています。

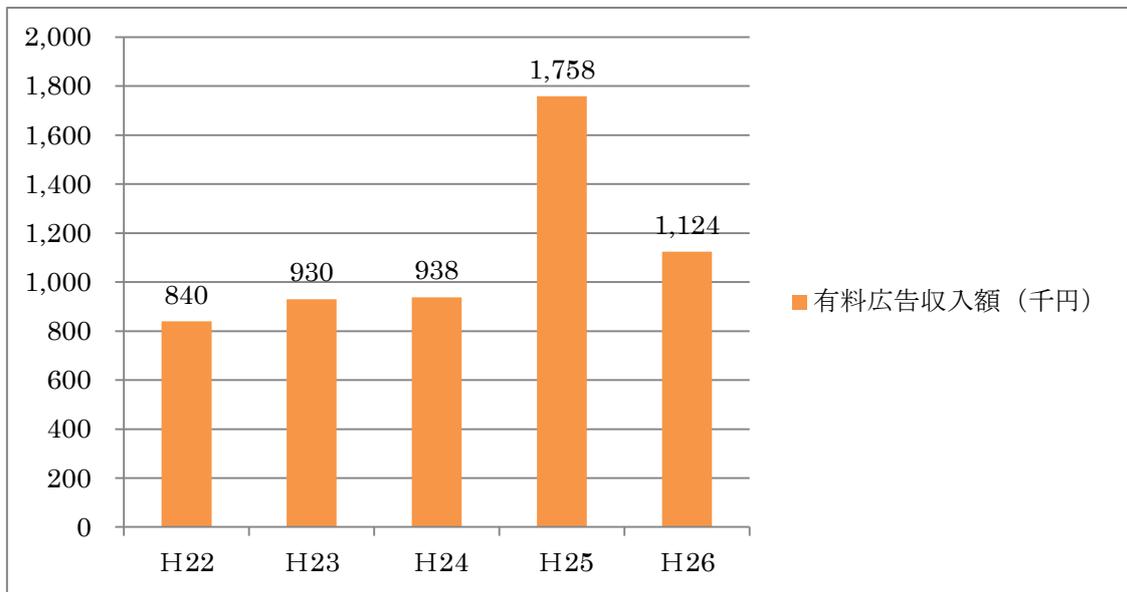
図：広告収入額



### No.36 有料広告の実施 (所管課：秘書広報課)

広報紙印刷業者受託者へ広告料納入の義務化及びホームページのバナー広告料の入札の実施を行いました。5年間で、5,590千円の広告収入を得ています。

図：広報紙及びホームページ有料広告収入額



### No.42 民間委託等の推進 (所管課：行政改革推進室)

窓口業務の民間委託としては、平成21年度の市民課窓口の民間委託を皮切りに、市民課支所窓口、営業課水道料金窓口、税関係証明書、環境課窓口などの民間委託を開始しました。

また、平成26年度においては、短期的に臨時給付金申請窓口の民間委託を行いました。

さらに、平成27年度より学校給食センター（第二調理場）調理等業務委託を開始するため、業者選定を行いました。

民間委託を行うことで、事務処理の効率化や専門技術・市民サービスの向上、コスト削減を図ることができ、簡素で効率的な行政を実現することができています。

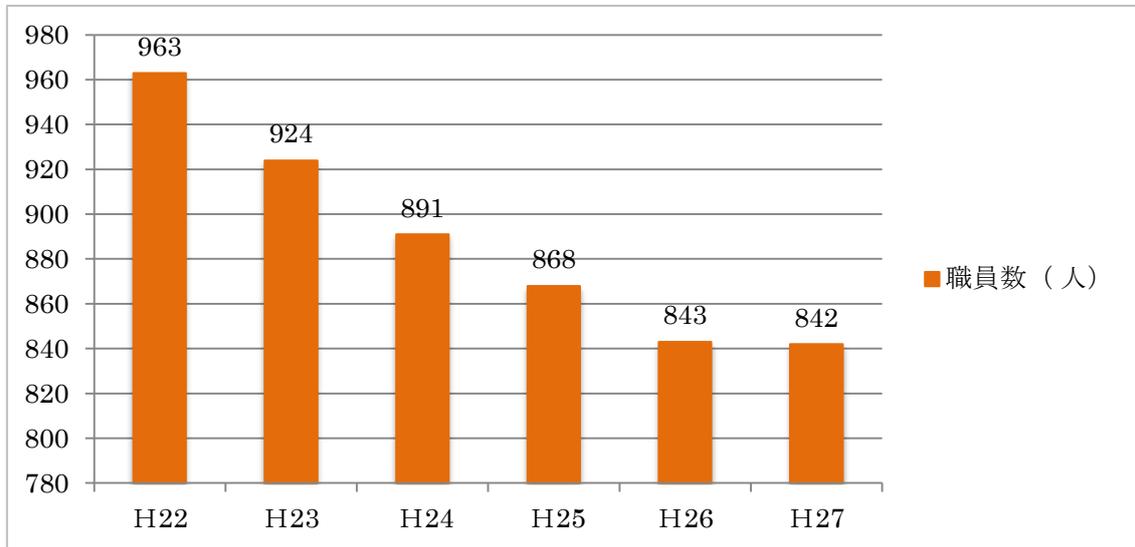
### No.43 指定管理者制度の推進 (所管課：行政改革推進室)

公の施設の管理に民間の能力を活用しながら、市民サービスの向上と経費の節減を図るため、指定管理者制度の導入の推進を図った。現在は68施設の指定管理を行っており、あやはし館（一部）ときむたかこどもセンターの指定管理を新たに開始しました。また、平成26年度には地域交流センター施設の指定管理新規導入を決定し、指定管理者候補者を選定しました。

**No.49 定員管理の適正化 (所管課：行政改革推進室)**

平成22年度から平成26年度の5年間で合計121名の職員削減を行い、平成22年4月1日時点で963名いた職員が平成27年4月には842名となりました。5年間で92億8,800万円の効果額が出ており、人件費の抑制が図られました。

図：職員数

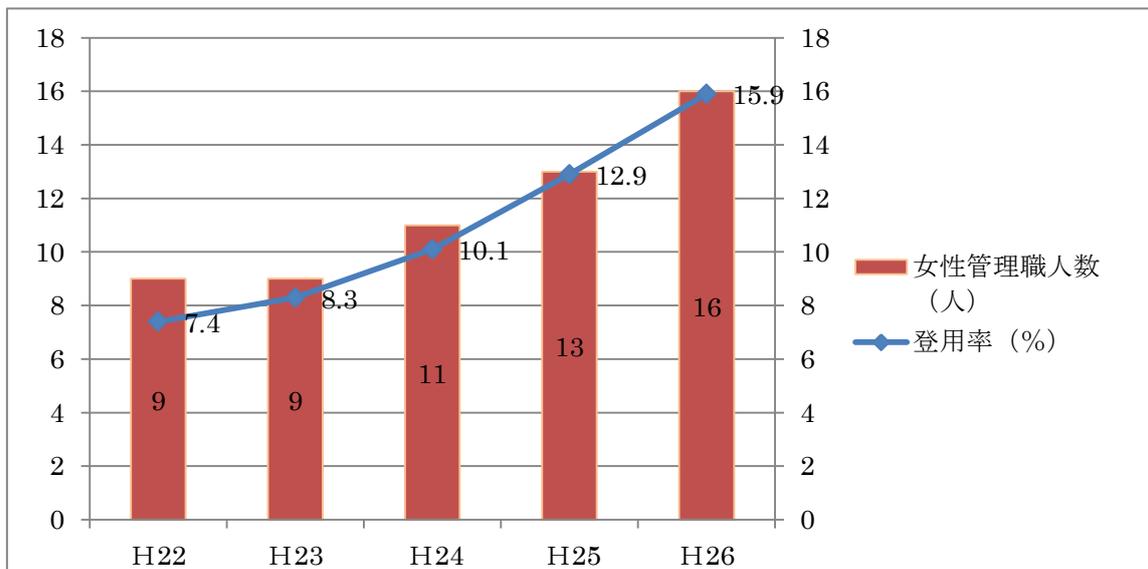


**No.55 女性管理職員数(率)の向上の推進 (所管課：企画課・職員課)**

具体的な登用目標をたてることで、女性管理職員の積極的な登用の機会を図ってきました。

平成22年度には管理職121名中、女性管理職9名で登用率7.4%でしたが、平成26年度には管理職101名中、女性管理職16名で登用率15.9%となり、5年間で8.5%上昇しています。

図：女性管理職員数及び登用率



#### **No.59 行政経営マネジメントの導入**

**(所管課：企画課)**

総合計画後期基本計画における各施策の評価結果を踏まえ、次年度において、重点的に取り組む必要がある施策を選定し、各施策の取組方針（重点的に取り組むべき事項）を示した「うるま市重点施策について」を策定しました。

#### **No.61 庁内ネットワークの有効活用による事務の効率化・省力化**

**(所管課：情報課)**

5年間で新しいパソコン307台を調達し、老朽化した危機の入れ替えを行いました。また、利用できるパソコン36台を整備し、再利用しています。

#### **No.70 水道事業と下水道事業の組織統合**

**(所管課：水道部・下水道課)**

平成26年4月に水道事業と下水道事業の組織統合を実施しました。統合により、組織のスリム化、共通経費の削減、共通事務の合理化を行い、市民ニーズへの対応やサービスの向上といった効果が期待できます。今後は、経営の健全化、透明化を図り、効率・効果的な事業運営を遂行いたします。

#### **No.72-1 消防救急無線のデジタル化及び指令センターの共同整備**

**(所管課：消防総務課)**

消防救急無線デジタル化及び消防指令センターについて、平成22年度に41市町村で協働整備し、運用することを決定しました。共同整備に向け、基本設計及び実施設計を行い、平成27年度10月の一部運用開始を目指しています。

## 第6 今後の取り組み（おわりに）

第2次大綱の取り組みでは、市税の収納率の向上、定員の削減、民間委託の推進等、5年間で多くの成果をあげることができました。

しかし、取り組み内容の中には、まだ目標に達成できていない項目や進捗状況が思わしくない項目があり、引き続き取り組んでいかなければならない課題が残っています。そのため第2次大綱を発展・継続していく形で「第3次行政改革大綱」を策定し、さらなる行政のスリム化を図り、効率的効果的な行政運営を確立するため、平成27年度から平成29年度までの3年間で集中的に取り組めます。

そこで、第2次行政改革大綱実施計画の実施項目を第3次行政改革大綱でどのように取り扱うか、各課で判断を行いました。結果、課題のある41項目については、引き続き取り組んでいく項目とし、現状にあった見直しを行いながら、「第3次うるま市行政改革大綱実施計画」に継承していくことにします。

第3次行政改革大綱では、拡大していくニーズに対し、市民等の多様な担い手による主体的な関わりをどのように醸成していくのかということを中心に「協働」という形でそれを充実させていきたいと思えます。

今後も市民のみなさまに行政改革大綱実施計画の進捗状況など行政改革に関する情報を積極的に提供し、一緒になって取り組んでいきたいと思えますので、ご理解とご協力をよろしくお願ひします。

気づきは行革のタネ



気づきを実行に移そう！